

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福岡県

農業委員会名：糸田町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年6月4日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	154
自給的農家数	57
販売農家数	97
主業農家数	13
準主業農家数	51
副業的農家数	33

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	181
女性	94
40代以下	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	9
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	136	21				157
経営耕地面積	167	10	9	1	0	177
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	147	24	24	0	0	172

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	157ha	122ha	77.7%
課 題	高齢化や後継者不足により耕作ができないため遊休農地となる恐れがある農地が増加しており、遊休農地となる前に利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 123ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方: 町農政部局と協議の上設定し、連携を図りながら活動していく。
活動計画	集落座談会(9月、2月) 水田農業推進協議会総会(4月、9月、2月) 農地の出し手と受け手に係る情報の収集や要望の把握。 通年効率的な利用集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	2018年度新規参入者数	2019年度新規参入者数	2020年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	2018年度新規参入者が取得した農地面積	2019年度新規参入者が取得した農地面積	2020年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	今現在は新規参入者が取得する土地がないが、今後必要となってくる可能性があるため、それに向けた受け入れ態勢の整備を行う。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	0経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	新規参入者が入手可能な土地がない。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	157ha	0ha	0%
課 題			

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha		
		目標設定の考え方:現在遊休農地は存在しないが、今後発生のある恐れがあるため未然の防止できるようにパトロールを強化する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	8月～11月	11月～12月
		調査方法	8月農業委員会及び事務局職員による利用状況調査 8月～11月各自で担当地域の利用状況調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	3月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	157ha	0ha
課 題	農家に農地法遵守に対する意識向上を図り、未然防止に努めると共に、利用状況調査等による早期発見に努めていく必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	地域の農業委員、農地利用最適化推進委員による随時見廻り。
------	------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入